

・ 公的機関が発行する書類については、申請日以前から3か月以内のものを有効とする。

物品・役務等の共通申請項目	共通	選択	国土交通省 (大臣官房会計課所掌機関)		国土交通省 (地方整備局等)		長野県 ※長野県に申請する場合		滋賀県 ※滋賀県内の事業者が滋賀県に申請する場合		名古屋市		福岡市 ※福岡市に申請する場合		札幌市 ※札幌市に申請する場合		山形県 ※山形県に申請する場合		山形県 ※山形県に申請する場合		測量・建設コンサルタント等の共通・選択申請項目のたき台				
			登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	必要書類	事業者 特定情報	適正性事 業・執行行 情報	輸出
1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○		登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書又は現在事項全部証明書	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)	1 登記事項証明書	○		① i	○													
2 納税証明書その2(国税)		○																		2 納税証明書		○	② i		○
3 納税証明書その3の3(国税)		○																		2 納税証明書		○	② i		○
4 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○																		3 納税証明書		○	② i		○
5 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○																		4 納税証明書		○	② i		○
6 代表者個人の住居地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○																		5 納税証明書		○	② i		○
7 直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○																		6 直前々年度決算に係る財務諸表		○	② i		○
8 直前々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○																		7 直前々年度決算に係る財務諸表		○	② i		○
9 直前々年度決算に係る財務諸表(個別注記表)		○																		8 直前々年度決算に係る財務諸表		○	② i		○
10 組合員名簿(組合のみ)		○																		9 組合員名簿		○	② i		○
11 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)		○																		10 登記事項証明書		○	② iv		○
12 身分証明書(身分証明書)		○																		11 身分証明書		○	② i		○
13 登記されていないことの証明書		○																		12 登記されていないことの証明書		○	② i		○
14 納税証明書その2(国税)		○																		13 納税証明書		○	② i		○
15 納税証明書その3の2(国税)		○																		14 納税証明書		○	② i		○
16 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○																		15 納税証明書		○	② i		○



